



市川レポート

米・イスラエルのイラン攻撃が金融市場に与える影響について

- 米国とイスラエルの攻撃を受けイランが報復、イランでは、最高指導者ハメネイ師が死亡との報道も。
- 米国はイランに核開発放棄を迫るもイランは譲歩せず、米国・イスラエルは体制転覆を狙う動きに。
- この先原油相場に注目、各国とも紛争長期化は避けたい意向とみられるが収束の見極めが必要。

米国とイスラエルの攻撃を受けイランが報復、イランでは、最高指導者ハメネイ師が死亡との報道も

米国とイスラエルは2月28日、イランへの攻撃を実施したと発表しました。トランプ米大統領は自身のSNSに投稿した動画で、「（イランが）核兵器を持つことは決して許されない」と述べ、イラン国民に「政府を掌握せよ」と現体制の転覆を呼びかけました。イスラエルのネタニヤフ首相も、「イスラエルと米国はイランのテロリスト政権による存亡に関わる脅威を取り除くため作戦を開始した」との声明をSNSで発表しました。

イラン革命防衛隊（同国指導部の親衛隊の性格を持つ軍事組織）は同日、報復措置としてイスラエルと中東各地の米軍基地に対し、ミサイルと無人機による反撃を行ったと発表しました。なお、イラン国営メディアは3月1日、米国とイスラエルの攻撃により、最高指導者ハメネイ師が死亡したと伝えました。ハメネイ師は30年以上にわたりイランを統治し、強力な反米勢力として中東地域に軍事的影響力を拡大してきた人物でした。

【図表1：米国とイランの核協議を巡る主な動き】

年月	主な動き
2002年8月	イランの核開発疑惑発覚
2015年7月	米英独中仏露とイランの核合意成立、のち制裁解除
2018年5月	第1次トランプ米政権が核合意から離脱、制裁再発動
2025年4月	第2次トランプ米政権がイランと核協議再開（5月までに5回実施）
2025年6月	イスラエルがイランに攻撃、米国も参加（12日間戦争）
2025年12月	イラン国内で反政府デモが拡大
2026年2月	米イラン核協議が再開（3回実施）

(注) 12日間戦争では、イスラエルが2025年6月13日に、米国が23日にイランを空爆し、イランが報復。24日イスラエルとイランが停戦合意。
(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：12日間戦争時の主な金融市場の動き】

株価指数	変化率	国債利回りなど	変化率・幅
日経平均株価	+0.47%	日本10年国債利回り	-0.04%
TOPIX	-0.78%	ドイツ10年国債利回り	+0.03%
ドイツ株価指数	-2.11%	英国10年国債利回り	+0.02%
英FTSE100種総合株価指数	-1.43%	米国10年国債利回り	-0.01%
ダウ工業株30種平均	-0.90%	北海ブレント先物	+3.06%
S&P500種株価指数	-0.33%	WTI原油先物	+0.69%
ナスダック総合株価指数	-0.16%	ドル円	+2.67円/ドル

(注) データは2025年6月12日から23日。国債利回りとドル円は変化幅、北海ブレント先物とWTI原油先物は変化率。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



米国はイランに核開発放棄を迫るもイランは譲歩せず、米国・イスラエルは体制転覆を狙う動きに

米国とイランの核協議を巡るこれまでの経緯は図表1の通りで、直近では2026年2月に高官による核協議が3回にわたって行われ、米国はイランに対しウラン濃縮活動を含む核開発の放棄を迫っていました。イランとしては、米国の要求に応じれば、事実上の核保有国とされるイスラエルとの勢力バランスが崩れ、体制の存続が脅かされるため、安全保障の観点から譲歩は難しい状況にあります。

こうしたなかでの米国によるイランへの攻撃は、協議による解決に見切りをつけた格好となり、米国がイラン指導部の政権転覆につながるまで戦闘を続ける可能性が高まったように思われます。なお、イスラエルとイランは2025年6月に停戦で合意していましたが、その後も双方の間で緊張が続き、イスラエルの今回の攻撃には、イランの核開発の阻止や体制転換の狙いがあると推測されます。

この先原油相場に注目、各国とも紛争長期化は避けたい意向とみられるが収束の見極めが必要

最後に金融市場への影響について考えます。2025年6月に米・イスラエルとイランが交戦した、いわゆる「12日間戦争」において、金融市場では図表2のような反応がみられました。今回は、米国とイスラエルが体制転換を狙って攻撃を続ける構えであることや、イラン側も激しい報復攻撃を行うとしていることを踏まえると、12日間戦争を上回る規模での衝突拡大が懸念されます。

複数の報道によると、イランはエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の航行を禁止した模様で、目先は原油相場に焦点が集まります。原油価格の急騰や、戦闘の長期化は、金融市場にとって懸念材料ですが、米国、イスラエル、イランとも、衝突の拡大・長期化は避けたい意向があると推測されます。ここからは、イランの新たな統治体制や、米国やイスラエルとの停戦合意を巡る動きをにらみ、紛争の収束を見極めることになると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

